

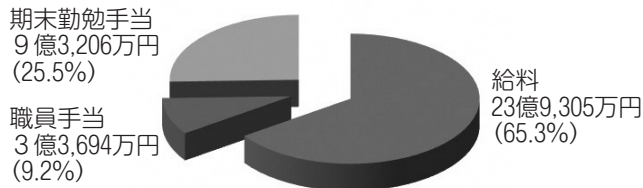
村上市の職員数や給与などについて公表します

1 人件費率（平成29年度普通会計決算）



※普通会計では、国民健康保険、水道事業などの特別会計事業に従事する職員の人件費は除かれています
 ※人件費には、一般の職員のみではなく特別職（市長、議員など）の給料、手当、共済負担金等が含まれています

2 給与費の内訳（平成29年度普通会計決算）



※職員手当は、退職手当を除いたその他の手当（扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当等）の総額です

3 定員の状況 ※臨時、非常勤職員除く（平成30年4月1日現在）

区分	職員数		区分	職員数		
	平成29年度	平成30年度		平成29年度	平成30年度	
部門			部門			
一般行政	議会	4	教育	83	81	
	総務	136	消防	139	141	
	税務	33	特別行政			
	民生	135	小計	222	222	
	衛生	48	公営企業	病院	0	0
	労働	1		水道	23	23
	農林水産	43		下水道	22	22
	商工	17		その他	40	39
	土木	40		小計	85	84
	小計	457	468	合計	764	774

4 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当
給料		
市長	800,400円	6月期 1.575月分
副市長	614,300円	12月期 1.725月分
教育長	545,400円	計 3.30月分
報酬		
議長	359,000円	
副議長	295,000円	
議員	273,000円	

5 一般行政職の級別構成比（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比(%)
6級	課長・支所長・参事	12人	2.9
5級	課長・支所長・参事・課長補佐	88人	21.5
4級	副参事	32人	7.8
3級	係長・主査	201人	49.1
2級	主任	39人	9.5
1級	主事・技師	37人	9.1
	計	409人	100.0

※村上市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数で「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

【給与について】（平成30年4月1日現在）

1 職員の初任給

区分	初任給	一般行政職		技能労務職	消防職
		大学卒	高校卒	高校卒	高校卒
村上市	初任給	179,200円	147,100円	144,500円	169,500円
国	初任給	総合職	147,100円	144,500円	
		一般職			

※初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です

2 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	248,550円	276,867円	320,371円
	高校卒	212,200円	253,633円	290,420円
技能労務職	高校卒	—	241,600円	258,200円

（注）該当する職員がいない場合は空欄としています。

【手当について（主なもの）】（平成30年4月1日現在）

1 期末・勤勉手当

村上市		国	
	期末	勤勉	
6月期	1.225月分 (0.65)	0.900月分 (0.425)	同じ
12月期	1.375月分 (0.80)	0.900月分 (0.425)	
計	2.60月分 (1.45)	1.80月分 (0.85)	

職制上の段階、職務の級等による加算措置有

※期末・勤勉手当の（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です
 再任用職員とは定年退職等により退職した後、改めて採用された職員をいいます

2 扶養手当

村上市		国	
配偶者	10,000円	6,500円	
子	8,000円	10,000円	
父母等	6,500円	6,500円	

3 住居手当

村上市		国	
借家	月額12,000円以上の家賃を払っている職員に対し、家賃額に応じ最高27,000円まで	同じ	

4 通勤手当

村上市		国	
電車・バスなどの交通機関利用者	運賃の額に応じて最高55,000円まで支給	同じ	
自動車等利用者	片道の使用距離に応じて2,900円～44,100円まで支給	2,000円から31,600円まで	

5 退職手当

村上市		国	
(支給率)	(自己都合)	(勲奨・定年)	(自己都合)
勤続20年	19.670月分	24.587月分	同じ
勤続25年	28.040月分	33.271月分	
勤続35年	39.758月分	47.709月分	
最高限度額	47.709月分	47.709月分	
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
1人あたり平均支給額	1,879千円	18,938千円	—

※1人あたり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に対するものです

●問い合わせ 総務課人事管理室 ☎53-2111（内線3121）